

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	歳入総額	20,619,415	19,554,179	実質収支比率			6.1	8.7				
市町村名	神崎市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	19,874,421	18,455,414	経常収支比率	92.0	89.6	標準財政規模	9,287,668	9,588,363		
				首都	×	歳入歳出差引	744,994	1,098,765	(※1)	(93.3)	(93.0)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	182,306	262,749	財政力指数	0.44	0.44					
				中部	×	実質収支	562,688	836,016	公債費負担比率	15.8	16.9					
人口	令和2年国調(人)	31,022	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-273,328	511,257	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	31,842			通過	○	積立金	418,123	174,793							
	増減率(%)	-2.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	30,624	第1次	令和2年国調	1,198	平成27年国調	1,430	低開発	○	積立金取崩し額	206,726	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	30,430		うち日本人(人)	30,891	8.2	9.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-61,931	686,050	実質公債費比率	8.8	8.8	
	令04.01.01(人)	30,891	第2次	うち日本人(人)	30,698	4,047	4,224			基準財政収入額	3,632,813	3,505,667	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	30,698		増減率(%)	-0.9	27.6	27.4			基準財政需要額	8,242,610	8,228,016				
	増減率(%)	-0.9	第3次	うち日本人(%)	-0.9	9,419	9,788			標準税収入額等	4,544,242	4,381,323				
	うち日本人(%)	-0.9		64.2	63.4			経常経費充当一般財源等	8,547,596	8,608,287						
面積(km ²)	125.13							歳入一般財源等	11,726,449	11,308,937						
人口密度(人/km ²)	248															
世帯数(世帯)	11,452															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,734,523	19,663,123					
	市区町村長	1	8,290		一般職員	245	701,190	2,862	うち公的資金	8,935,197	9,124,681					
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,365,893	13,928,710					
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,115,498	829,952					
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,171	4,057	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	488,118	487,711					
	議会議員	18	3,100		合計	248	713,361	2,876	積立金現在高	2,312,486	2,101,089					
						ラス・バイ・レス指数			97.3	減債基金	385,945	385,722				
										その他特定目的基金	5,207,116	4,864,189				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計		(6) 神崎市下水道事業会計		(7) 青振共同塵芥処理組合		(17) 神崎市土地開発公社								
(2) 簡易水道特別会計		(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計				(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)										
		(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)										
						(10) 三神地区環境事務組合										
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)										
						(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)										
						(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合										
						(16) 佐賀県東部環境施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,487,992	16.9	3,487,992	38.1	普通税	3,487,992	100.0	37,467	
地方譲与税	168,733	0.8	168,733	1.8	法定普通税	3,487,992	100.0	37,467	
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	市町村民税	1,554,779	44.6	37,467	
配当割交付金	11,614	0.1	11,614	0.1	個人均等割	55,997	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,942	0.0	9,942	0.1	所得割	1,297,322	37.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,226	2.0	-	
地方消費税交付金	727,879	3.5	727,879	7.9	法人税割	131,234	3.8	37,467	
ゴルフ場利用税交付金	13,118	0.1	13,118	0.1	固定資産税	1,586,020	45.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,573,018	45.1	-	
自動車取得税交付金	310	0.0	310	0.0	軽自動車税	133,609	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	213,584	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	11,947	0.1	11,947	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	51,128	0.2	51,128	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	28,938	0.1	28,938	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	28,717	0.1	28,717	0.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	5,207,379	25.3	4,614,507	50.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,614,507	22.4	4,614,507	50.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	592,872	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	9,720,421	47.1	9,127,549	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,595	0.0	6,595	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	165,863	0.8	-	-	合計	3,487,992	100.0	37,467	
使用料	155,008	0.8	7,271	0.1					
手数料	66,958	0.3	-	-					
国庫支出金	3,071,481	14.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,907	0.0	8,907	0.1					
都道府県支出金	1,743,580	8.5	-	-					
財産収入	40,928	0.2	10,889	0.1					
寄附金	1,791,636	8.7	-	-					
繰入金	1,714,230	8.3	-	-					
繰越金	1,098,743	5.3	-	-					
諸収入	201,465	1.0	66	0.0					
地方債	833,600	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,900	0.6	-	-					
歳入合計	20,619,415	100.0	9,161,277	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.1	97.8
現計	99.1	97.9
(%)	99.1	97.8
年計	99.1	97.4
純固定資産税	99.1	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,696,657	実質収支	34,765
下水道	411,166	再差引収支	24,194
その他	32,210	加入世帯数(世帯)	3,680
上水道	10,561	被保険者数(人)	5,834
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	262,606	1人当り	111
その他	980,114	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	475

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,098	0.7	-	148,098	
総務費	4,997,104	25.1	117,478	1,827,682	
民生費	5,622,208	28.3	59,298	2,648,716	
衛生費	1,274,367	6.4	17,563	1,019,625	
労働費	10,143	0.1	-	143	
農林水産業費	1,007,541	5.1	385,824	498,578	
商工費	478,169	2.4	39,423	412,600	
土木費	1,635,212	8.2	869,964	836,690	
消防費	707,029	3.6	63,883	639,753	
教育費	1,500,588	7.6	243,124	1,040,366	
災害復旧費	636,431	3.2	-	59,139	
公債費	1,857,531	9.3	-	1,850,065	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,874,421	100.0	1,796,557	10,981,455	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,717,266	38.8	4,931,483	4,896,961	52.7
人件費	2,511,794	12.6	2,201,191	2,174,094	23.4
うち職員給	1,392,089	7.0	1,241,738	-	-
扶助費	3,347,941	16.8	880,227	872,802	9.4
公債費	1,857,531	9.3	1,850,065	1,850,065	19.9
元利償還金	1,857,531	9.3	1,850,065	1,850,065	19.9
うち元金	1,801,000	9.1	1,793,669	1,793,669	19.3
うち利子	56,531	0.3	56,396	56,396	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,724,167	48.9	5,621,905	3,650,635	39.3
物件費	2,309,034	11.6	1,283,516	974,422	10.5
維持補修費	125,411	0.6	115,693	114,467	1.2
補助費等	3,717,205	18.7	2,688,032	1,552,602	16.7
うち一部事務組合負担金	1,105,172	5.6	1,055,467	956,259	10.3
繰出金	1,274,930	6.4	1,071,996	1,009,144	10.9
積立金	2,265,259	11.4	462,340	-	-
投資・出資金・貸付金	32,328	0.2	328	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,432,988	12.2	428,067	-	-
うち人件費	73,930	0.4	73,930	-	-
普通建設事業費	1,796,557	9.0	368,928	-	-
うち補助	846,867	4.3	58,760	-	-
うち単独	882,919	4.4	298,000	-	-
災害復旧事業費	636,431	3.2	59,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,874,421	100.0	10,981,455	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

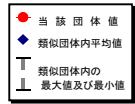
令和4年度 佐賀県神埼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,612	19,865	747	563	4	18,871	
2 簡易水道特別会計	7	9	▲2	0	2	1	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

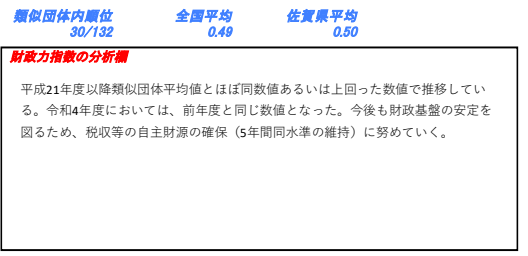
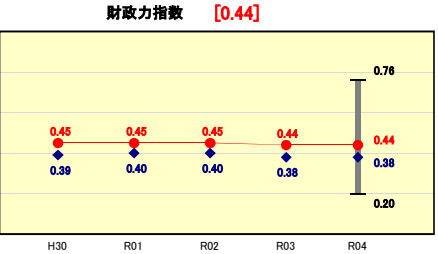
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,624	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	562,688	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,287,668	千円			
地方債現在高	18,734,523	千円			

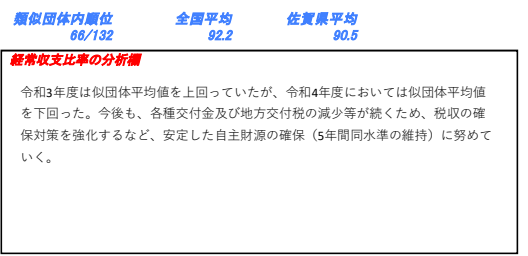
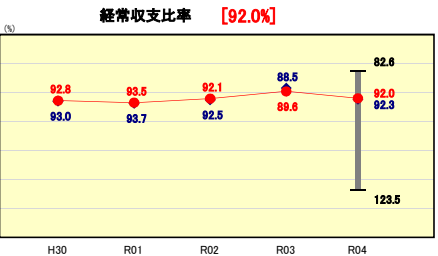


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

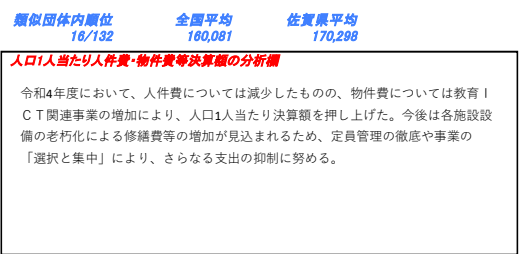
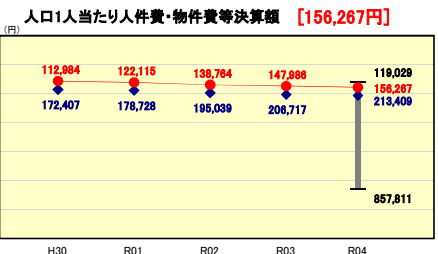
財政力



財政構造の弾力性



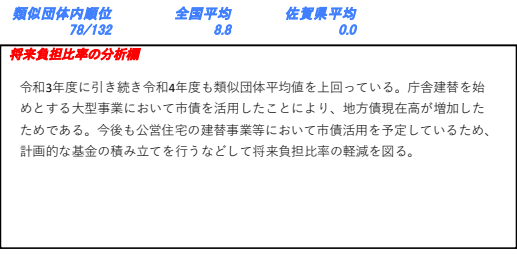
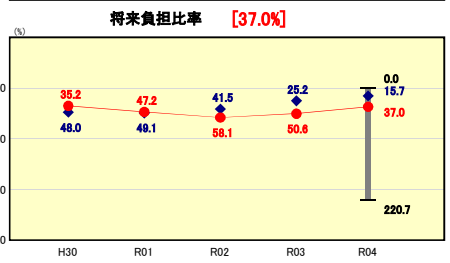
人件費・物件費等の状況



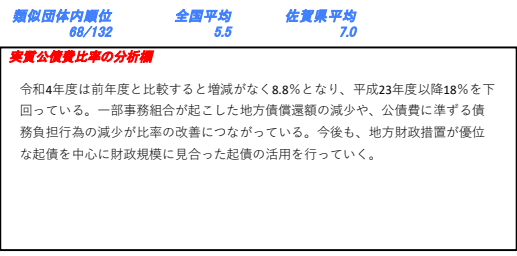
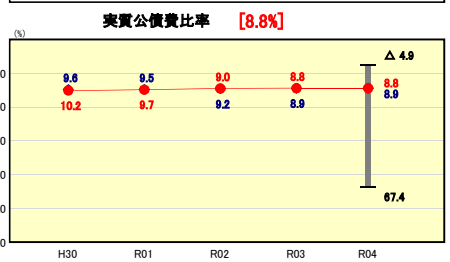
令和4年度

佐賀県神埼市

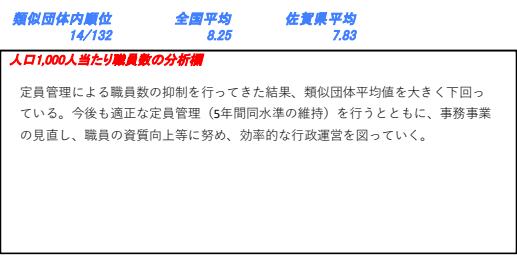
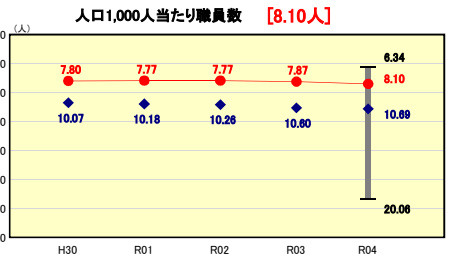
将来負担の状況



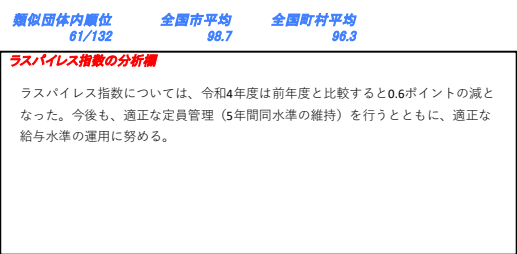
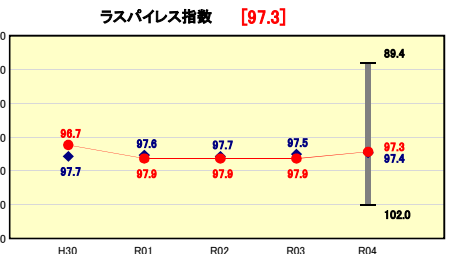
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



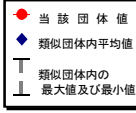
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

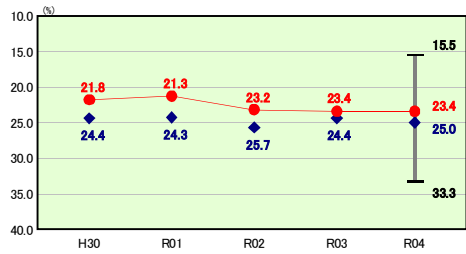
人口	30,624	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	562,688	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,287,668	千円			
地方債現在高	18,734,523	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

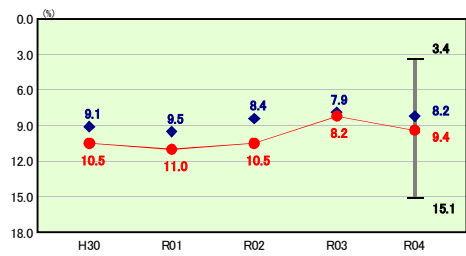
類似団体内順位 42/132 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1



人件費の分析欄
 前年度と比較すると増減がなく、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

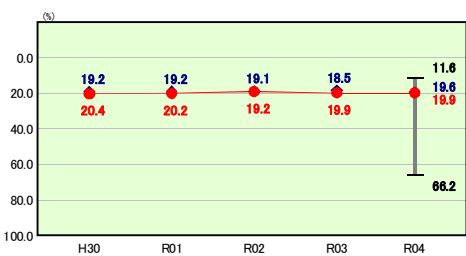
類似団体内順位 98/132 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1



扶助費の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント増となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。

公債費

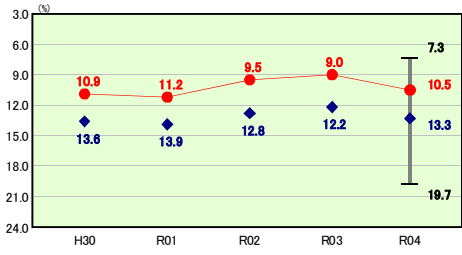
類似団体内順位 74/132 全国平均 18.0 佐賀県平均 17.1



公債費の分析欄
 前年度と比較すると増減がなく、依然として類似団体平均値を上回っている。公営住宅建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。

物件費

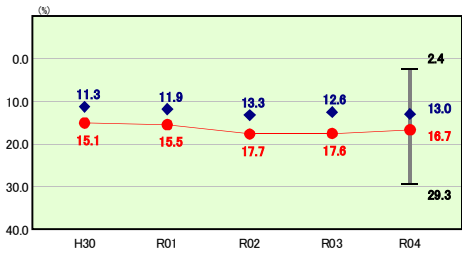
類似団体内順位 19/132 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6



物件費の分析欄
 前年度と比較して1.5ポイント増加し、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。

補助費等

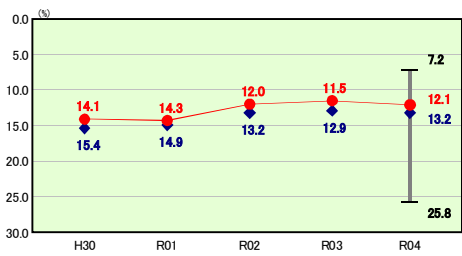
類似団体内順位 105/132 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4



補助費等の分析欄
 前年度と比較して0.9ポイント減となり、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。

その他

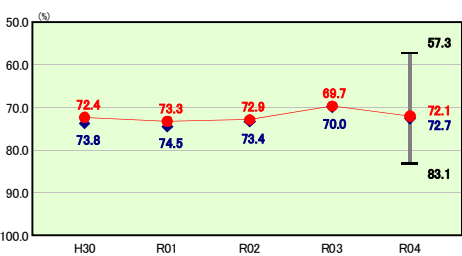
類似団体内順位 39/132 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2



その他の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント増加し、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 56/132 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4



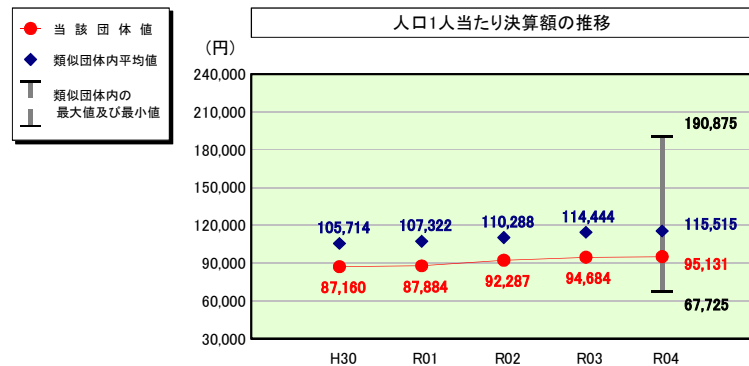
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して2.4ポイントの増加となり、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

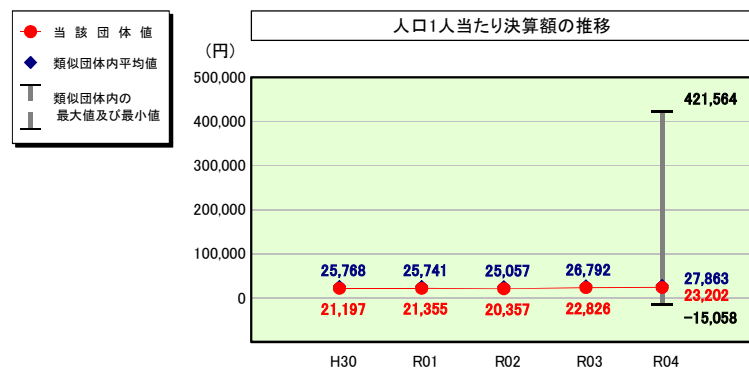
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,511,794	82,020	105,319	▲ 22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	467,104	15,253	9,860	54.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,189	1,280	1,656	▲ 22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,926	1,826	4,056	▲ 55.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,930	2,414	2,339	3.2
▲退職金	▲ 234,651	▲ 7,662	▲ 7,717	▲ 0.7
合計	2,913,292	95,131	115,515	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	10.69	▲ 2.59
ラスパイレス指数	97.3	97.4	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

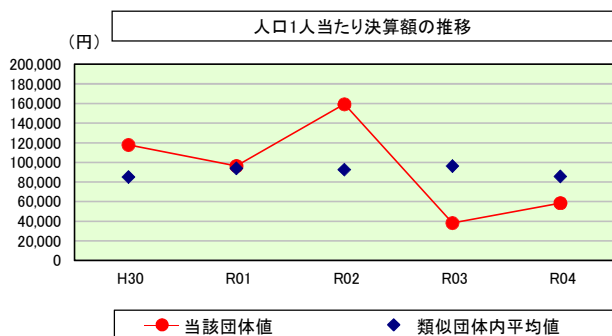


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,889,741	61,708	74,824	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	287,165	9,377	17,427	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,950	2,578	2,447	5.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,113	1,800	591	204.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 7,466	▲ 244	▲ 3,618	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,592,964	▲ 52,017	▲ 63,812	▲ 18.5
合計	710,539	23,202	27,863	▲ 16.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

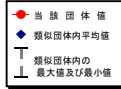
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
うち単独分	2,795,006	87,962	▲ 3.0	43,913	▲ 3.4	32.2
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1	▲ 80.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7	▲ 87.7
R04	1,796,557	58,665	53.2	85,743	▲ 11.1	64.3
うち単独分	882,919	28,831	30.3	45,231	▲ 9.1	39.4
過去5年間平均	2,950,125	94,145	4.3	90,820	▲ 0.5	4.8
うち単独分	2,128,182	67,850	13.7	47,169	0.1	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

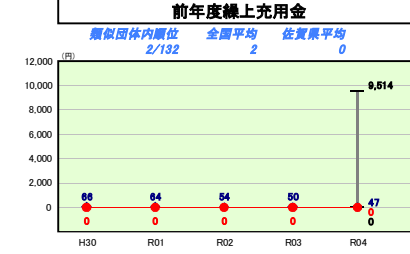
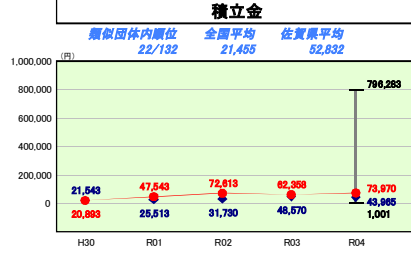
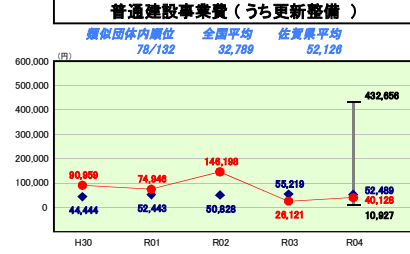
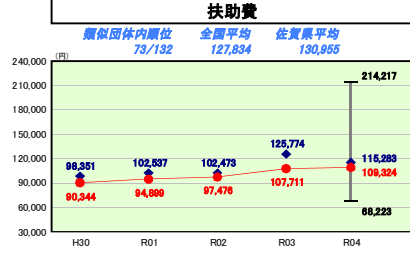
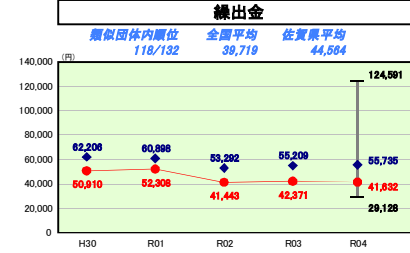
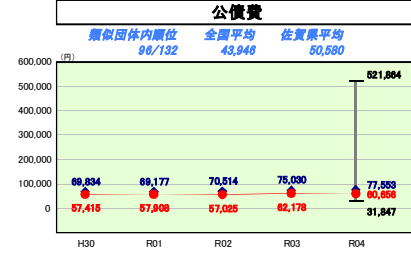
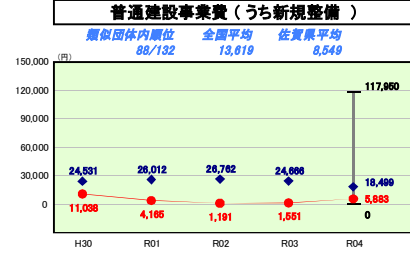
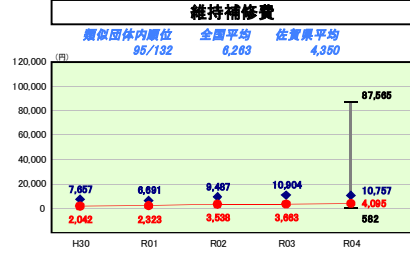
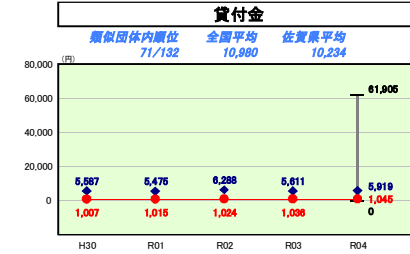
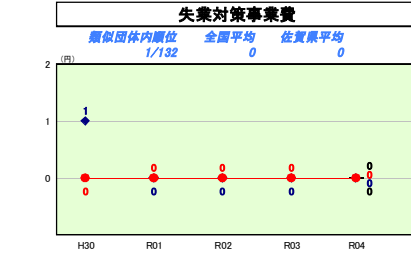
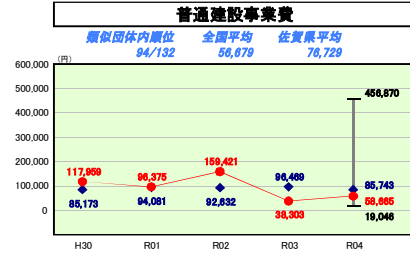
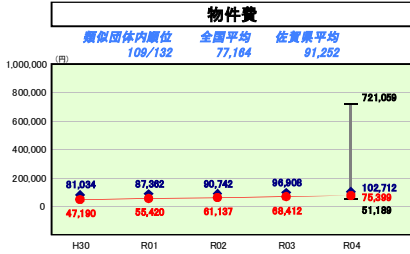
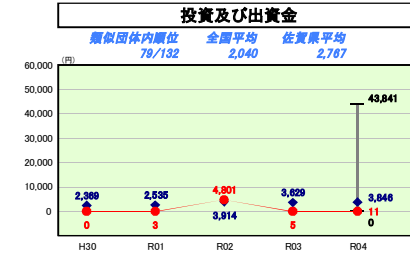
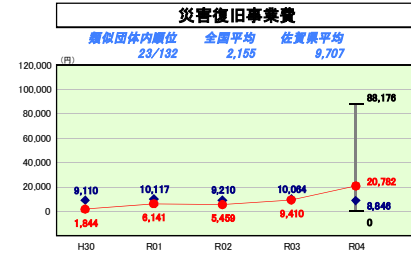
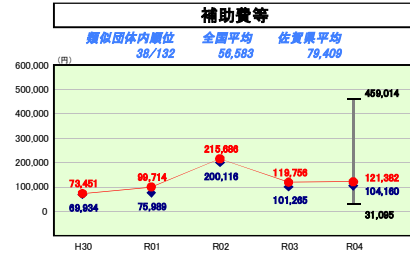
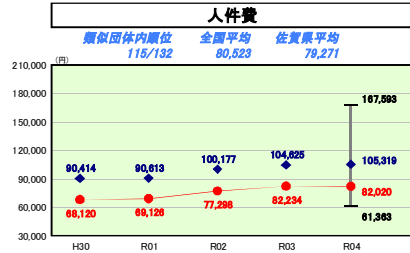
令和4年度

佐賀県神埼市

人口	30,624人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415千円	実質負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	562,688千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,287,688千円			
地方債現在高	18,734,523千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

令和4年度決算においては、普通建設事業費、扶助費の増加が著しい。
 普通建設事業費については、公営住宅建設事業の建設工事に着手したことによるものである。
 扶助費については電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。
 引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

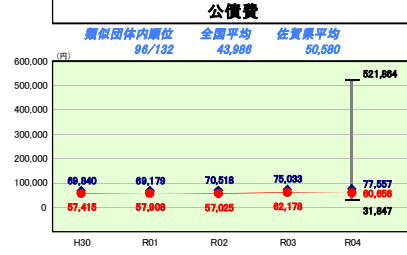
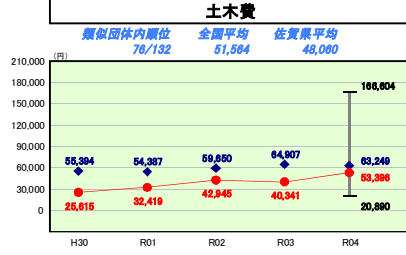
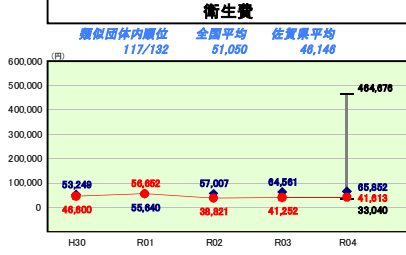
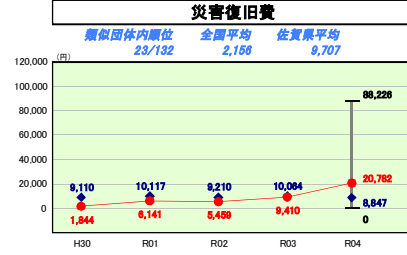
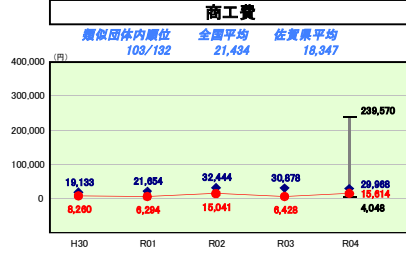
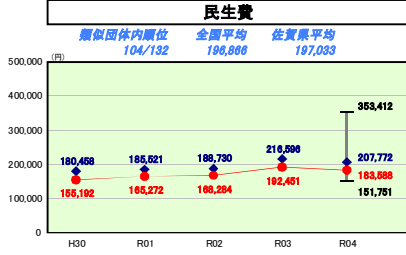
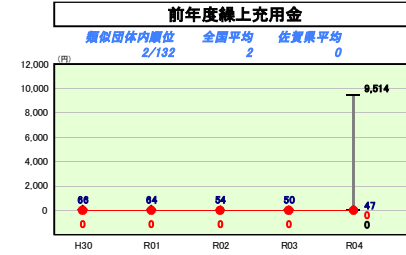
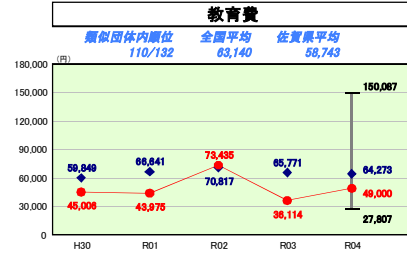
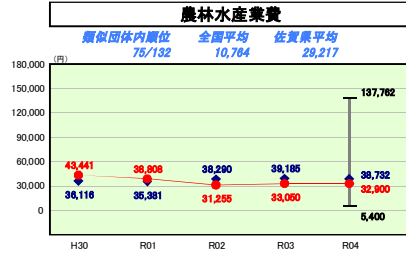
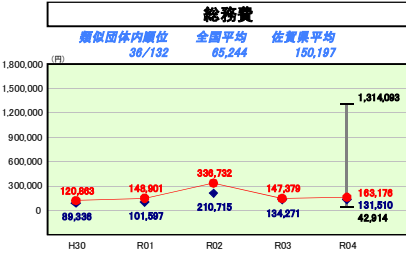
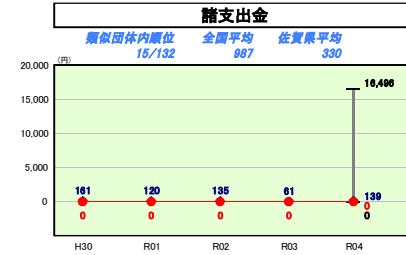
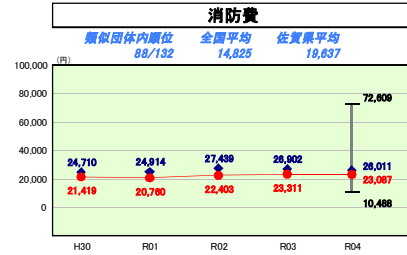
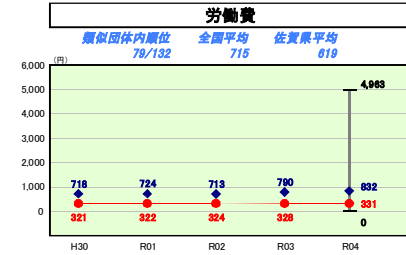
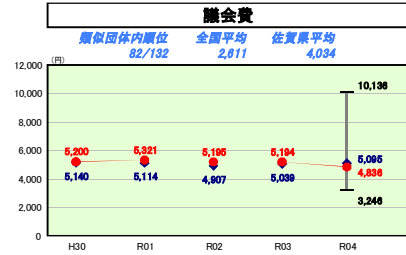
令和4年度

佐賀県神埼市

人口	30,624人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415千円	実質負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収支	562,688千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,287,688千円			
地方債現在高	18,734,523千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

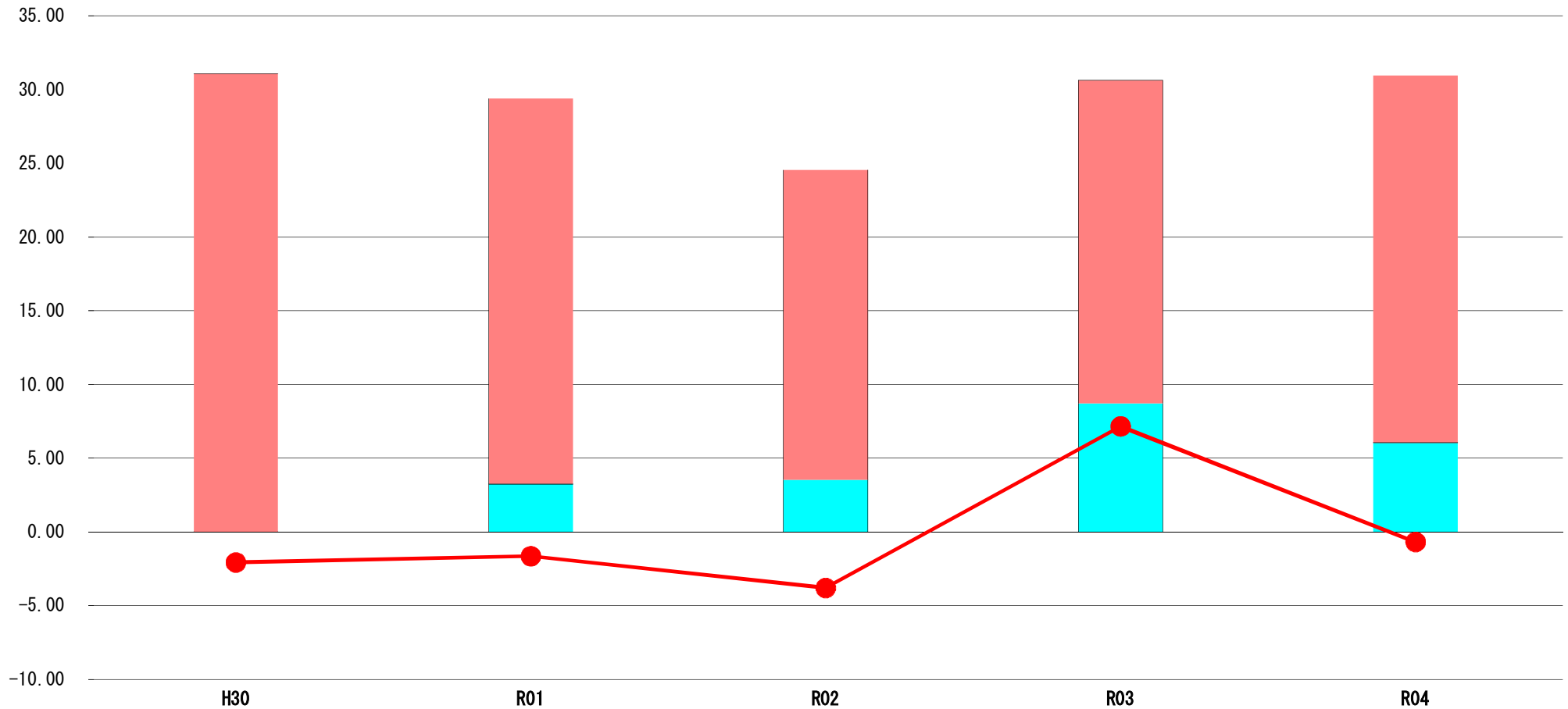
商工費の増については、クーポン券支給事業の実施によるものである。
 土木費の増については、公営住宅建替事業の建替工事に着手したことによるものである。
 教育費の増については、教育ICT関連事業に係る経費の増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.06	26.14	21.00	21.91	24.90
 実質収支額		0.01	3.26	3.54	8.72	6.06
 実質単年度収支		▲ 2.07	▲ 1.63	▲ 3.79	7.16	▲ 0.67

分析欄

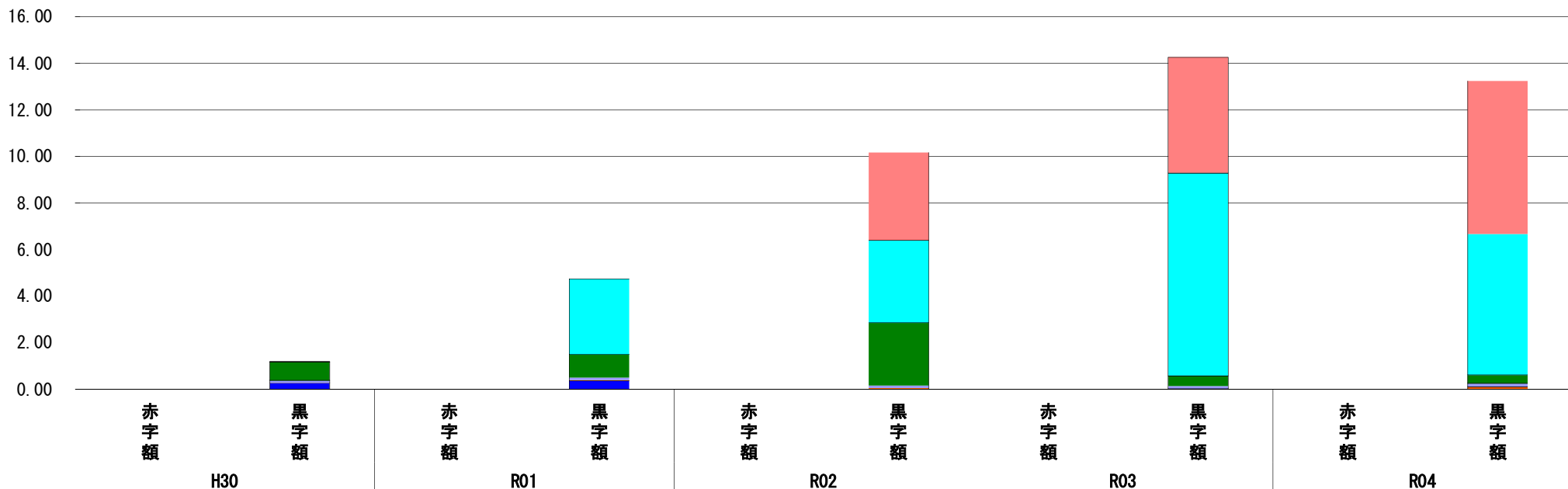
令和4年度については、財政調整基金残高が増加したが標準財政規模比は減少した。
 実質収支については、前年度と比較して273,328千円減少し、前年度比2.66ポイント減の6.06%となった。
 実質単年度収支は、前年度と比較して784,585千円減少し、前年度比7.83ポイント減の▲0.67%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
神崎市下水道事業会計		-	-	3.78	4.97	6.57
一般会計		0.01	3.25	3.53	8.71	6.05
神崎市国民健康保険事業特別会計		0.80	0.99	2.70	0.44	0.37
神崎市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.11	0.12	0.14
神崎市国民健康保険診療所特別会計		0.01	0.03	0.05	0.02	0.11
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.36	-	-	-

分析欄

令和4年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

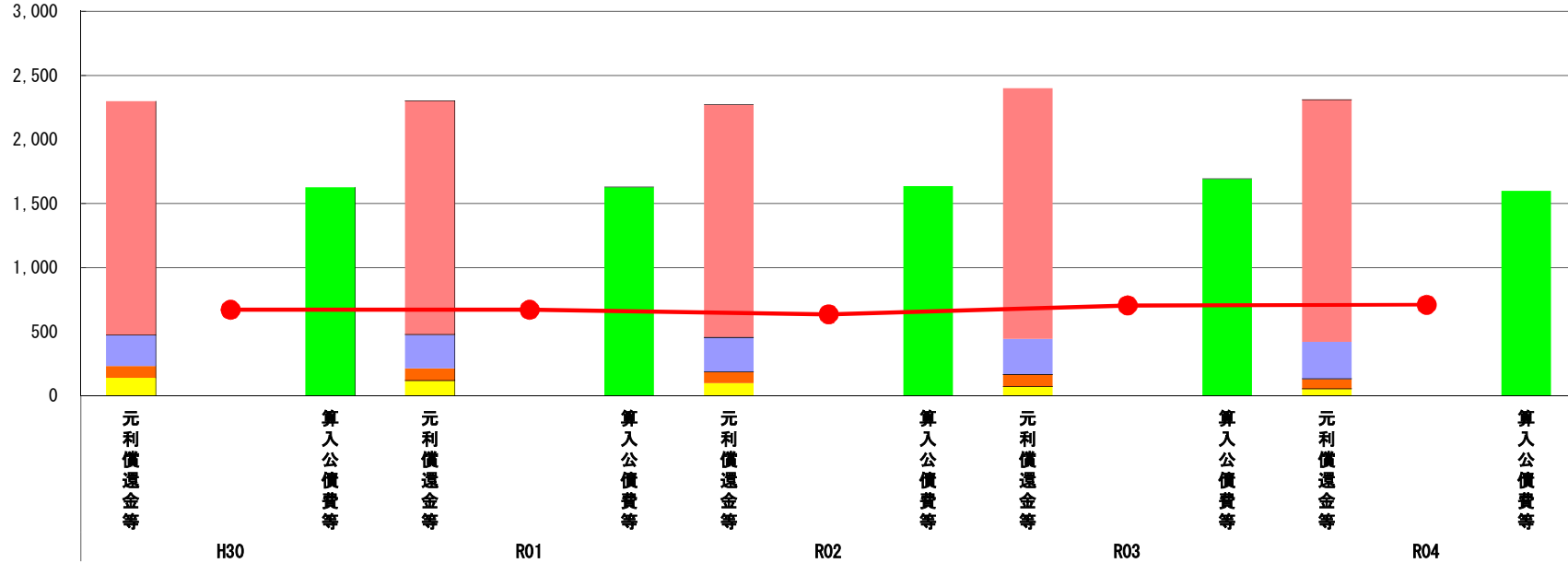
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,825	1,824	1,815	1,953	1,890
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240	262	269	279	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	95	89	93	79
	債務負担行為に基づく支出額		142	121	100	74	55
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,626	1,629	1,637	1,693	1,600
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		672	673	636	706	711

分析欄

元利償還金は前年度から減少となった。
平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。
本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

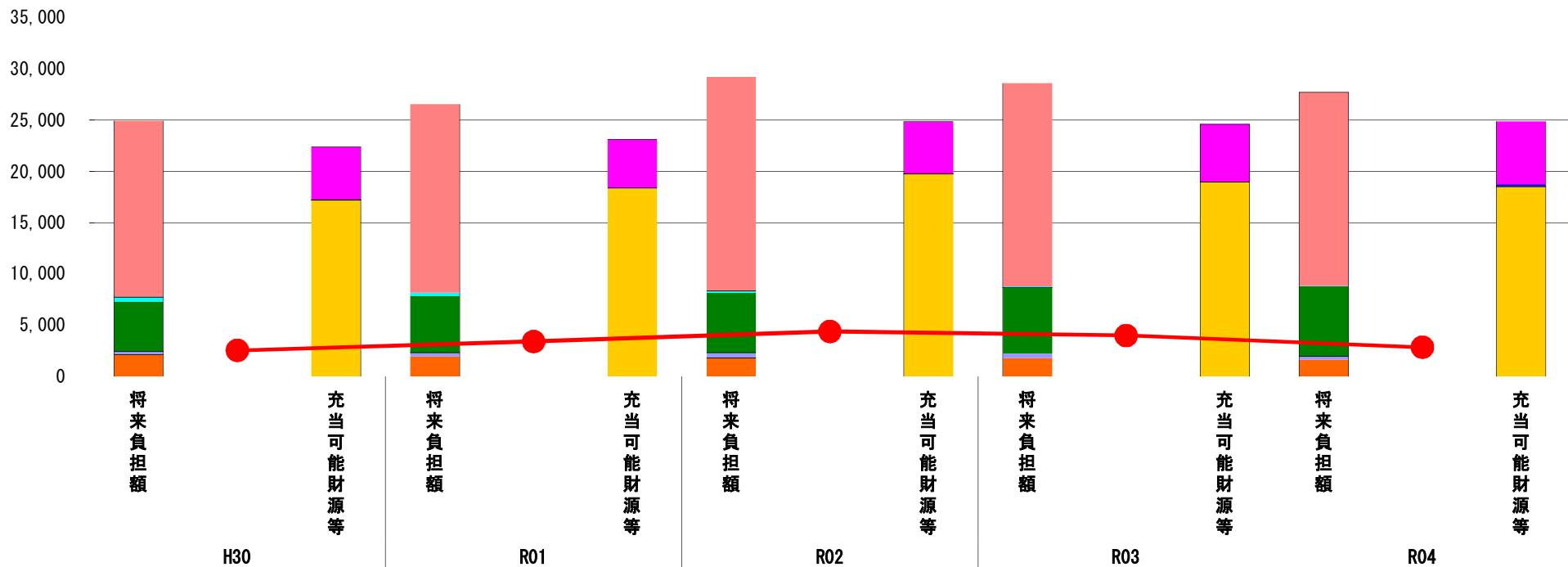
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,213	18,383	20,880	19,829	18,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		414	312	189	118	64
	公営企業債等繰入見込額		4,877	5,536	5,838	6,414	6,800
	組合等負担等見込額		316	364	510	447	360
	退職手当負担見込額		2,131	1,963	1,819	1,809	1,627
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,149	4,735	5,055	5,619
充当可能特定歳入			70	60	18	10	208
基準財政需要額算入見込額			17,190	18,349	19,772	18,988	18,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,541	3,413	4,391	4,001	2,849

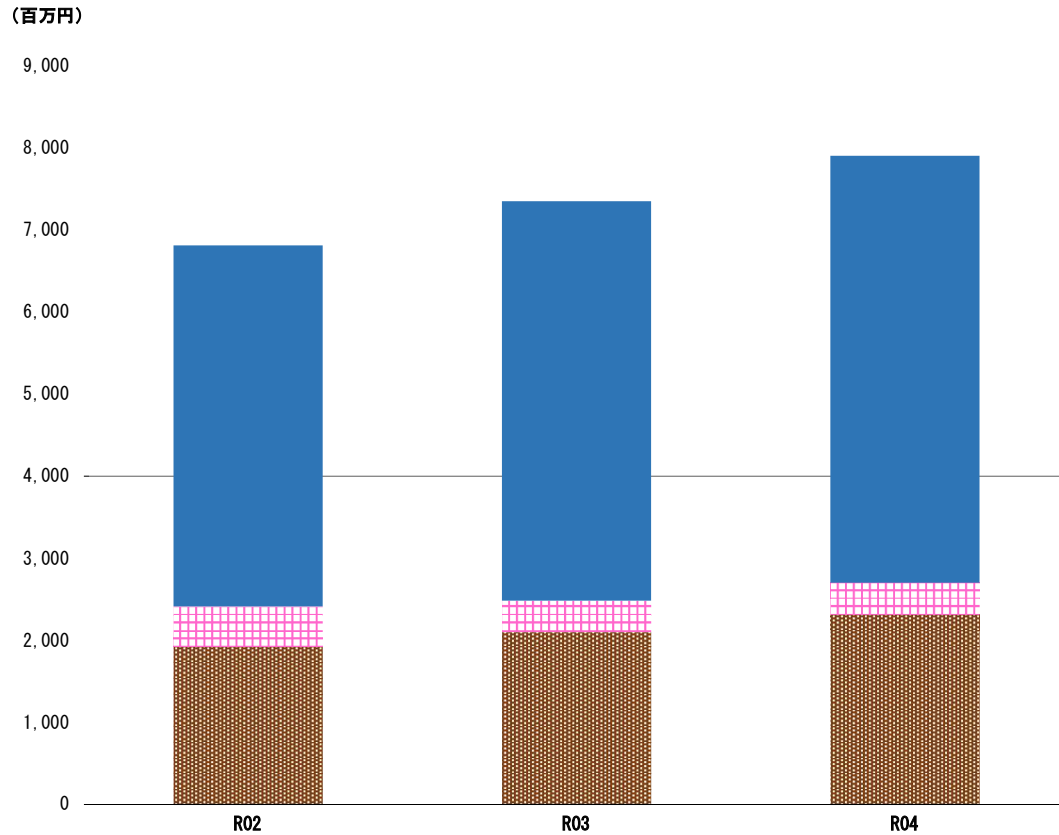
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度に比べ957百万円の減となっており、これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ452百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、平成29年度、平成30年度と比較すると大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、令和2年度までで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,926	2,101	2,312
減債基金		485	386	386
その他特定目的基金		4,396	4,864	5,207
神崎市ふるさと寄附金基金		1,344	1,789	2,147
神崎市まちづくり基金		1,839	1,839	1,839
神崎市地域福祉基金		519	519	519
神崎市公共施設整備基金		375	352	296
神崎市土地改良事業基金		214	244	274
基金残高合計		6,808	7,351	7,906

令和4年度

佐賀県神崎市

基金全体

(増減理由)

後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を358百万円積み立てた（取崩額控除後）。公共施設整備基金については、公営住宅建替事業のため取り崩したことにより対前年度56百万円の減となったが、基金全体としては555百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建替等単独大型事業が終了したことにより、一般財源充当経費が減少したことによる積み立て額の増が主な要因である。

(今後の方針)

依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益0.2百万円を積み立てたことにより微増となっている。

(今後の方針)

依存財源が割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。
- ・神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

(増減理由)

- ・神崎市公共施設整備基金：公営住宅建替事業の財源として56百万円を取り崩したことなどによる減少。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
- ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
- ・神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
- ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。